

阿南市立小・中学校再編基本計画（素案）

令和4年9月 改訂

目次

阿南市立小・中学校再編基本計画（素案）	1
1 はじめに	1
2 計画の期間	1
3 対象	2
4 計画の着手	2
5 他の計画との整合性	2
5.1 第3期阿南市教育振興基本計画（令和2年（2020年）3月）	2
5.2 阿南市総合計画（令和3年（2021年）3月）	2
5.3 その他の関連する各種計画等	3
6 文部科学省の施策	3
6.1 現在の施策	3
6.2 近年の動向	3
7 阿南市の現状	4
7.1 人口規模・地理的状况	4
7.2 学校一覧	4
7.3 人口推移と年少人口の減少	6
7.4 施設の老朽化	6
7.5 アンケート結果について	7
基本方針	8
1 はじめに	8
2 学校の適正規模	8
2.1 阿南市教育委員会が考える学校の適正規模（学級数）	8
2.2 阿南市教育委員会が考える学校の適正規模（1学級あたりの児童生徒数） ..	9
2.3 適正規模の考え方	9
3 学校の課題と再編による効果	10
3.1 課題Ⅰ 確かな学びを育む教育	10

3.2	課題2	持続可能な地域社会の実現	11
3.3	課題3	思いやりと豊かな心を育む教育	11
3.4	課題4	スポーツ活動や部活動の拡充	11
3.5	課題5	特別支援教育の推進	12
3.6	課題6	施設面における教育環境の充実	12
4	学校再編の方法		12
4.1	再編統合の方法		12
4.2	再編統合後の場所及び施設について		13
4.3	学校区について		13
4.4	通学手段・安全確保について		13
5	学校再編と家庭・地域との関係		13
5.1	放課後		13
5.2	学校と地域との関係の希薄化の防止		13
5.3	学校や地域文化の継承		13
5.4	市長部局との連携と施設の有効活用		14
6	学校再編の計画の進め方		14
6.1	基本計画と実施計画		14
6.2	地域住民・保護者等の意見の反映		14
6.3	きめ細やかな情報提供		14
7	魅力ある新しい学校づくり		14
8	文献目録		15

1

はじめに

市教育委員会では令和2年（2020年）3月に『第3期阿南市教育振興基本計画』を策定し、その教育方針として学校教育において「生きる力を育み、一人ひとりが輝く学校教育の推進」を掲げ、この方針を基に各種の施策を進めています。しかしながら、少子化と人口減少が加速している中で、本市の小・中学校においては、児童生徒数の減少や施設の老朽化等、様々な課題に直面しており、児童生徒の教育環境の維持・向上のためには小・中学校の再編統合は避けられない段階となっています。

一方、地域における小・中学校の役割は、教育をはじめ文化・体育活動や防災の拠点機能等を有しており、地域社会においては特に重要な施設として位置付けられています。加えて学校の再編統合は地域の再編統合にも匹敵する重要事項であり、地域社会の枠組みや市民の生活圏等にも大きな影響が生じることから、計画にあたっては行政と市民との協働を基本とする必要があります。

こうしたことから、市立小・中学校再編基本計画においては、第一に児童生徒の教育環境の更なる向上と、さらに市の総合計画等が目指す地域の未来像の実現に向けて行政と市民の協働を中核として取り組んでいくこととします。

2

計画の期間

本計画は10年計画とします。また、令和3年（2021年）3月に策定された『阿南市総合計画』や令和2年（2020年）9月に策定された『阿南市人口ビジョン』で示された令和42年（2060年）の将来人口¹を展望した計画とします。

なお、計画期間は必要に応じて見直すことがあります。

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
市総合計画	→	→	→	→	→	→	→	次期	→	→	→
教育振興基本計画	→	→	→	4期	→	→	→	→	5期	→	→
学校再編基本計画	策定	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
学校再編実施計画		策定									

注) 実施計画については、再編統合の内容により設定期間が定められます。

¹ 阿南市、2020年、p.16 参考。

3

対象

再編統合の対象は阿南市立の小学校及び中学校とします。

4

計画の着手

少子化の加速や学校施設の老朽化への対応が急がれる中で、再編統合について様々な意見を話し合う時間を確保するためには、計画を速やかに策定する必要があります。

5

他の計画との整合性

5.1 第3期阿南市教育振興基本計画（令和2年（2020年）3月）

市教育委員会では、令和2年（2020年）3月に『第3期阿南市教育振興基本計画』を策定しました。その教育理念として「認めあい 支えあい 未来につなぐ 学びの和」を掲げています²。この教育理念は、少子高齢化が進む中で、未来社会に向けて「地域社会全体が夢と希望や誇りを持ち、共に学び続け、子どもから大人まで切れ目のない成長をめざすことで、活力と魅力あるまちづくりを実現していこうとする願い³」を込めています。計画の中で定めた5つの教育方針のうち再編統合は「学校教育」「教育環境基盤整備」との関連が高いものです。また、計画の策定にあたって、令和元年（2019年）に『阿南市小・中学校の再編・統合に係るアンケート調査』を実施しています。

5.2 阿南市総合計画（令和3年（2021年）3月）

『阿南市総合計画』は、市政運営における最上位の計画に位置づけられ、市民主体による将来のまちづくりの基本的な指針となっています⁴。計画の中で市民の意見として市民意識調査の結果が取り上げられていますが、施策ごとの満足度・重要度において本市の「教育」は満足度・重要度ともに平均値を上回る結果となっています。一方、「市民協働・地域コミュニティ活動」の満足度は平均値を上回っているものの、重要度においては平均値を下回る結果となっています。また、「公共施設等の維持管理」については満足度・重要度とも、平均値を下回っています⁵。学校の再編計画とこれらの施策は互いに関連する重要な項目として捉える必要があります。

²阿南市教育委員会、2020a、p.28 参考。³阿南市教育委員会、2020b、p.28

⁴阿南市、2021、p.7 参考。⁵阿南市、2021、p.37 参考。

5.3 その他の関連する各種計画等

名称	策定年月
阿南市公共施設等総合管理計画	平成29年(2017年)3月
阿南市子ども・子育て支援事業計画	令和2年(2020年)3月
阿南市人口ビジョン(2020年策定版)	令和2年(2020年)9月
阿南市学校施設の長寿命化計画	令和2年(2020年)12月
第2期阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和3年(2021年)2月
第3期阿南市地域福祉計画	令和3年(2021年)3月

6 文部科学省の施策

6.1 現在の施策

文部科学省は、平成27年(2015年)に『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引』を策定し、学校規模の適正化についての基準を示しました。学校規模適正化の検討は、児童生徒の教育条件をより良くする目的で行うものとし、学校統合を行うか、学校を残しつつ小規模校の良さを生かした学校作りを行うか、休校した学校の再開を検討するかなど、活力ある学校作りをどのように推進するかは、地域の実情に応じたきめ細やかな分析に基づく各設置者の主体的判断に委ねられています⁶。

6.2 近年の動向

施策	内容
小中一貫教育	小中一貫教育の基本形として「一人の校長の下で一つの教職員集団が一貫した教育課程を編成・実施する9年制の学校で教育を行う形態(義務教育学校)と、組織上独立した小学校及び中学校が義務教育学校に準じる形で一貫した教育を施す形態(小中一貫型小・中学校)の2つ ⁷ 」の形態があります。
義務教育学校	義務教育学校は「一人の校長の下、一つの教職員組織が置かれ、義務教育9年間の学校教育目標を設定し、9年間の系統性を確保した教育課程を編成・実施する新しい種類の学校 ⁸ 」です。

⁶ 文部科学省、2015、p.2 参考。

⁷ 文部科学省、2016、p.17。

⁸ 文部科学省、2016、p.18。

学校選択制	市町村教育委員会は、各学校に通学区域を設定し、これに基づいて就学予定者が就学すべき学校を指定することが一般的です。一方、学校選択制は「就学校を指定する際に、あらかじめ保護者の意見を聴取して指定を行うもの ⁹ 」です。
コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）	平成16年（2004年）度に『地方教育行政の組織及び運営に関する法律』の改正によって制度化されたものです。今日の学校を取り巻く課題に適切に対応するために、地域住民等との連携・協働体制を構築し、その協力を得ることが不可欠であり、学校の校長が持つ学校運営のビジョンや、運営の現状、児童生徒が抱える課題等を的確に把握するため協議会を設置するものです ¹⁰ 。また、平成29年（2017年）の法改正では複数校での設置が可能となりました。
学校施設の複合化・共用化	学校施設を公民館・福祉施設・子育て支援施設等の複合施設として、地域コミュニティ活動の拠点施設にする取組が全国で行われています。

7 阿南市の現状

7.1 人口規模・地理的状況

阿南市の人口は、昭和55年（1980年）に約8万3千人でピークを迎え、その後は緩やかに減少しており、令和2年（2020年）1月現在の人口は県内24市町村のうち2位となる約7万人です¹¹。また、那賀川水系により形成された沖積平野と、リアス式海岸を持つ臨海部、四国山系の東端に連なった山地や伊島等があり県内24市町村のうち5位となる279.25キロ平方メートルの広大な面積の中で様々な地理条件を有しています¹²。

7.2 学校一覧

市内には小学校が26校（うち5校は休校）あります。中学校は市立10校（うち1校は休校）に加えて県立富岡東中学校があります。また、特別支援学校として県立阿南支援学校があります。

⁹ 文部科学省「学校選択制等について」https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakko-sentaku/index.htm、2021年8月9日閲覧。

¹⁰ 文部科学省、2020、p.21 参考。

¹¹ 阿南市、2021、p.15 参考。

¹² 阿南市、2021、p.12 参考

■市立小学校一覧（令和4年(2022年)5月1日現在）

	学校名	児童数	学級数 (特別 支援学級 含む)	学級数	教職員数	校舎建築年度 ¹³
1	中野島小学校	200	10	8	18	S50(1975)-H28(2016)
2	横見小学校	96	8	6	17	S55(1980)-H8(1996)
3	富岡小学校	491	23	18	43	S49(1974)-S56(1981)
4	宝田小学校	151	10	6	20	S52(1977)-H19(2007)
5	大野小学校	101	8	6	16	S44(1969)-H10(1998)
6	長生小学校	102	8	6	15	S57(1982)-H7(1995)
7	見能林小学校	406	17	12	31	S54(1979)-H8(1996)
8	津乃峰小学校	101	9	6	20	S58(1983)-S59(1984)
9	桑野小学校	154	8	6	16	S55(1980)
10	山口小学校	37	8	6	12	S56(1981)-H10(1998)
11	吉井小学校	59	7	6	13	S53(1978)-H6(1994)
12	橘小学校	62	7	5	14	H5(1993)
13	福井小学校	55	7	5	14	H6(1994)-H21(2009)
14	椿小学校	13	3	3	9	S59(1984)-S60(1985)
15	椿泊小学校	10	2	2	5	H19(2007)
16	新野小学校	81	8	6	16	H4(1992)-H5(1993)
17	新野東小学校	24	5	3	10	S56(1981)
18	今津小学校	130	8	6	16	S53(1978)
19	平島小学校	324	17	12	28	S51(1976)
20	羽ノ浦小学校	642	26	19	43	S47(1972)-S54(1979)
21	岩脇小学校	224	14	10	26	S54(1979)-S61(1986)
22	大井小学校	(休校)				S45(1970)-S58(1983)
23	福井南小学校	(休校)				S47(1972)
24	伊島小学校	(休校)				S50(1975)
25	蒲生田小学校	(休校)				S57(1982)
26	新野西小学校	(休校)				S57(1982)

¹³学校によっては、表で示した年度の範囲内で建築年度が異なる複数の校舎があります。

■市立中学校一覧（令和4年(2022年)5月1日現在）

	学校名	生徒数	学級数 (特別 支援学級 含む)	学級数	教職員数	校舎建築年度
1	阿南中学校	481	19	14	48	H26(2014)
2	阿南第一中学校	315	15	10	30	H22(2010)-H24(2012)
3	阿南第二中学校	127	8	6	16	S52(1977)
4	加茂谷中学校	28	5	3	14	S62(1987)-S63(1988)
5	福井中学校	30	5	3	14	S60(1985)-S61(1986)
6	椿町中学校	11	3	3	9	S62(1987)-S63(1988)
7	新野中学校	54	5	3	15	S61(1986)-S62(1987)
8	那賀川中学校	278	11	9	26	H24(2012)
9	羽ノ浦中学校	407	17	12	33	S42(1967)-S57(1982)
10	伊島中学校	(休校)				S63(1988)

7.3 人口推移と年少人口の減少

『阿南市総合計画』によると、令和2年(2020年)1月現在の人口は約7万人で、令和12年(2030年)には約61,100人に、令和42年(2060年)には約38,000人まで減少すると見込まれ、そのうち0歳から14歳までの年少人口約8,400人は、令和12年(2030年)には約6,600人に、令和42年(2060年)には約3,700人に減少する見込みです¹⁴。

7.4 施設の老朽化

『阿南市学校施設の長寿命化計画』によると、本市の小・中学校の校舎等の施設の耐震化は、一部体育施設を除いて完了していますが、施設の約60%は今後大規模改修等の対応が必要となる築30年を経過しており、老朽化の進行が著しい状況になっています¹⁵。

¹⁴ 阿南市、2021、p.15 参考。

¹⁵ 阿南市教育委員会、2020b、p.4 参考。

7.5 アンケート結果について

『第3期阿南市教育振興基本計画』を策定するために『阿南市教育振興基本計画策定に係るアンケート調査』と『阿南市小・中学校の再編・統合に係るアンケート調査』を令和元年（2019年）に実施し、令和元年（2019年）11月に調査報告書をまとめました。これらのアンケートからは、保護者の最大の関心が子どもの教育環境にあることが分かります。わかりやすい授業や楽しい授業、いじめや不登校のない学校にしてほしいというソフト的な関心が高く、学校の再編統合においては、子どもの教育環境を第一に配慮する必要があります¹⁶。再編統合のアンケートでは、「再編・統合をする必要はない（現状のままでよい）」が小学校・中学校とも約3割を占めており¹⁷、再編統合については消極的な意見もあることは否めません。しかしながら、設問事項を個別に見た場合や自由意見等では、再編統合についての課題や効果を認識している保護者は少なくないといえます。

¹⁶ 阿南市教育委員会、2019a

¹⁷ 阿南市教育委員会、2019b、p.20 参考。

基本方針

1 はじめに

阿南市立小・中学校の再編において、児童生徒の教育環境の更なる向上と、行政と市民の協働を中核として取り組んでいくことを目的として、阿南市教育委員会が考える学校の適正規模や今後の取組方法等の基本的な事項を基本方針として定めます。

2 学校の適正規模

2.1 阿南市教育委員会が考える学校の適正規模（学級数）

学校の学級編制における学級数については、小学校では、全学年でクラス替えができる12学級以上の学級数を確保することを目指します。中学校では、国は12学級以上の基準を示していますが、阿南市教育委員会としては、全学年でクラス替えができることに加えて、少なくとも免許外指導の解消や同学年に複数教員の配置が可能になる9学級以上の学級数を確保することを目指します。なお、これらの学級数には特別支援学級は含んでいません。

阿南市教育委員会が考える学校の学級数（特別支援学級は含んでいません）

	阿南市	国
小学校	12学級～18学級	12学級～18学級
中学校	9学級～18学級	12学級～18学級

（参考）現在の学校規模

（特別支援学級は含んでいません。令和4年(2022年)5月1日現在）

規模	過小規模	小規模A	小規模B	適正規模	大規模	過大規模
学級数	1～5	6～8	9～11	12～18	19～30	31以上
小学校	橘(5) 福井(5) 椿(3) 椿泊(2) 新野東(3)	中野島(8) 横見(6) 宝田(6) 大野(6) 長生(6) 津乃峰(6) 桑野(6) 山口(6) 吉井(6) 新野(6) 今津(6)	岩脇(10)	富岡(18) 見能林(12) 平島(12)	羽ノ浦(19)	

規模	過小規模	小規模 A	小規模 B	適正規模	大規模	過大規模
学級数	1～2	3～8	9～11	12～18	19～30	31以上
中学校		阿南第二 (6) 加茂谷(3) 福井(3) 椿町(3) 新野(3)	阿南第一 (10) 那賀川(9)	阿南(14) 羽ノ浦(12)		

2.2 阿南市教育委員会が考える学校の適正規模

(1学級あたりの児童生徒数)

学校の学級編制における1学級あたりの児童生徒数については、小・中学校とも20人以上を目指します。現在の学級編成の仕組みでは1学級あたりの児童生徒数の上限は35人となっています。1学年の児童生徒数が35人を超えると1学年に複数の学級が編制できるようになります。例えば1学年の児童生徒数が36人であれば、18人学級を2学級編制することができます。しかし、児童生徒数は年度により増減することもあることから最低基準の18人ではなく余裕のある1学級20人以上の児童生徒数を確保することを目指します。

(参考) 文部科学省令による学級編制基準(令和4年度) 括弧内は徳島県

学年	小学校		中学校
	第1～3学年	第4～6学年	全学年
単式学級 ¹⁸	35人(35)	40人(35)	40人(35)
複式学級	16人 ※第1学年を含む場合は8人		8人
特別支援学級	8人		

2.3 適正規模の考え方

再編後の学校規模は将来の人口減少により更に縮小する可能性もあることから、阿南市人口ビジョンで示された令和42年(2060年)の将来人口等を参考にする必要も必要です。また、過小・小規模校の再編統合では目標とする規模を満たすことができない場合もあります。したがって、過小・小規模校としての再編統合もしくは統合せずに存続する場合は、教育上の効果を最大限生かす方策に取り組む必要があります。

¹⁸ 文部科学省は令和3年度(2021年)から小学校の学級編制の単式学級の標準を現行の40人から35人へ段階的に引き下げを行っています。令和7年(2025年)には、全学年で35人に引き下げられる予定です。

(参考) 学級数による学校規模

	学級数	1学級あたりの児童生徒数	学校全体の児童生徒数
小学校	6学級	20人	120人
	12学級	20人	240人
	18学級	20人	360人
中学校	3学級	20人	60人
	6学級	20人	120人
	9学級	20人	180人
	12学級	20人	240人
	18学級	20人	360人

3 学校の課題と再編による効果

『第3期阿南市教育振興基本計画』では、学校が抱える様々な課題を明らかにしています。学校再編の長所を最大限に生かすことで、課題解決に向けた次のような効果が期待できます。

3.1 課題1 確かな学びを育む教育

「情報化やグローバル化といった社会の変化が進む中、子どもたち一人ひとりがこれからの社会で生き抜くためには、知識の質を高め確かな学力を身に付けることが必要です¹⁹⁾」

学校規模の適正化を図ることにより、中学校での免許外指導の解消が図られるなど、教職員の充実が図られます。また、集団で行うことで効果が発揮される音楽・体育活動等の充実も図られます。あわせて、クラス替えができる集団の規模が確保されることで児童生徒の協調心とともに向上心が高まり、学力向上の効果が期待できます。

¹⁹⁾阿南市教育委員会、2020a、p.44。

3.2 課題2 持続可能な地域社会の実現

「持続可能な地域社会の形成に向けて、郷土への理解と誇りを持たせる教育として、本市の教育資源や地域の特性を学ぶ取組を進め、地域を輝かせる人材の育成が大切です²⁰」

仕事や娯楽、買い物等で私たちの生活圏が広がる中で、その生活圏に適した学校再編は地域への愛着を育むことにつながります。また、多様な友人と接する機会が増えることで、協力や協働を促す教育の充実が図られます。特に将来にわたってかけがえのない人的ネットワークを形成することで、地域づくりにおいても社会関係資本²¹として地域の発展に寄与することが期待できます。

3.3 課題3 思いやりと豊かな心を育む教育

「教育振興に関するアンケート結果によれば、「将来の夢や目標を持っている」割合が低く、子どもの心の育ちには、自他を尊重して関わり合う力、目標に向かって粘り強くやり抜く力や規範意識の育成が求められています²²」

同じ学校で学ぶ友人が増えることで、児童生徒相互の豊かな人間関係を築くことが可能となります。また、多くの友人との競い合いを通じて夢や目標に向かって粘り強くやり抜く力が育まれます。あわせて、多様な集団や個人が互いに磨き合い切磋琢磨し合うことにより、自他を尊重し合う心や豊かな心が育まれます。

3.4 課題4 スポーツ活動や部活動の拡充

「子どもの運動習慣の確立と望ましい生活習慣の形成を図り、生涯にわたって健康な生活を送れる力を育成することが求められています²³」

学校規模の適正化を図ることにより、体育の授業での団体競技や生徒が希望する競技での部活動が行えるようになります。スポーツ活動や部活動の拡充が図られることから、運動習慣や規則正しい生活習慣の形成を図ることが可能となります。また、スポーツ少年団等の活動の充実も期待できます。

²⁰ 阿南市教育委員会、2020a、p.47。

²¹ 「コミュニティのメンバー間の日常的な活動によってさまざまな結びつきが形成され、相互信頼と自発的な協力関係が生まれやすくなるという「コミュニティの共有資源」のこと」、今村・園田・金子、2010、p.116。

²² 阿南市教育委員会、2020a、p.49。²³ 阿南市教育委員会、2020a、p.50。

3.5 課題5 特別支援教育の推進

「通常学級に在籍している発達障がいを含めた学びにくさのある幼児・児童生徒の学習支援を推進することが求められています²⁴」

学校規模の適正化を図ることにより、一人ひとりを大切にする特別支援教育を推進する上で必要となる特別支援学級や通級指導教室等の受入体制の充実が図られます。あわせて、特別な支援を必要とする児童生徒のみならず、多様なすべての児童生徒が共に学ぶインクルーシブ教育²⁵の環境をめざして取り組むことで、多様な児童生徒が学びやすい環境づくりが可能となります。

3.6 課題6 施設面における教育環境の充実

「子どもの健康を保持増進し、学習能率の向上を図るためには、安全・安心で快適な学習環境を整備することが求められています²⁶」

本市の学校施設は、昭和50年代の児童生徒数の増加に伴い集中整備されており、施設の損傷も見受けられるなど老朽化が著しい状況にあります。学校再編により、将来を見据えた計画的な施設整備を行うことができるようになり、教育環境の一層の充実が図られるようになります。また、教育予算を効果的に活用することは、将来世代の財政負担を軽減することにもつながります。

4 学校再編の方法

4.1 再編統合の方法

再編統合は全市的な課題であることから、対等な関係での再編統合を行うことを基本として、吸収統合ではなく、新設統合を検討することとします。したがって、新設統合の場合は新たな学校として校名・校章・校歌を制定します。また、学びの連続性を確保する方策として小中一貫教育の導入も検討の対象とします。

²⁴ 阿南市教育委員会、2020a、p.53。

²⁵ 障がいのある子どもとない子どもが可能な限りともに教育を受けられること。文部科学省、2021、p.15 参考。

²⁶ 阿南市教育委員会、2020a、p.65。

4.2 再編統合後の場所及び施設について

既存の学校敷地と校舎・設備を有効活用することを優先的に検討します。ただし、再編統合の規模により既存の状態に対応できない場合は、その限りではありません。

4.3 学校区について

既存の学校区が地域の枠組みとして認知されていると考えられることから、可能な限り、既存の学校区を基本とした再編統合を検討します。

4.4 通学手段・安全確保について

小学校への通学距離はおおむね徒歩（中学校は自転車）によって通える範囲とし、その距離を超える場合は、公共交通機関やスクールバス等による交通手段の利用を確保できるよう努めます。ただし、児童生徒の負担軽減を図るため、適切な移動時間（国の基準は60分以内）を設定します。また、学校周辺の公共施設や通学路の安全が確保された場所を乗降場所として利用する等、部分的に徒歩による通学を織り交ぜること等も検討します。

5 学校再編と家庭・地域との関係

5.1 放課後

保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学校就学児童を対象とした放課後児童クラブの活用等、放課後における児童の生活への影響を考慮します。

5.2 学校と地域との関係の希薄化の防止

再編統合で学校が広域化することにより、学校と地域との関係が希薄化しないよう保護者や地域住民が委員として学校運営に参画するコミュニティ・スクール制度等の活用を図ります。あわせて、学校を核として保護者と地域住民が人的ネットワークを形成できるよう再編統合後の学校と地域の連携を図ります。

5.3 学校や地域文化の継承

再編統合の対象となった学校や地域の文化が継承されるようコミュニティ・スクール制度等の活用を促進します。

5.4 市長部局との連携と施設の有効活用

再編統合を実施するにあたり、『阿南市総合計画』をはじめとする市の各種計画との整合性を図り、地域活性化につながるよう取り組みます。また、再編統合後に学校として使用しない施設については、休校又は多様な利活用の方法を図ることができる廃校を検討します。その際、廃校となる施設の利活用については、既存の公共施設の集約化や周辺地域の拠点等となるように市長部局との連携を図りながら検討します。また、新設や継続する学校においても他の公共施設の機能を併せ持った施設の複合化を検討します。

6 学校再編の計画の進め方

6.1 基本計画と実施計画

基本計画策定後、実施計画において具体的な再編統合の対象校を示します。

6.2 地域住民・保護者等の意見の反映

基本計画と実施計画の二段階による計画の策定で、合意形成の時間を確保します。

6.3 きめ細やかな情報提供

住民説明会やホームページの活用等により再編統合の見える化を進めます。

7 魅力ある新しい学校づくり

学校の再編統合を阿南市ならではの「魅力ある新しい学校づくり」の取組として、既成概念にとらわれず、子どもたちにとって最適な教育環境を実現するためにはどのような学校が望ましいかを関係者間で熟議し、協働しながら取り組んでいきます。

- 阿南市.(2020). 阿南市人口ビジョン(2020年策定版). 阿南市.
- 阿南市.(2021). 阿南市総合計画. 阿南市.
- 阿南市教育委員会.(2019a). 阿南市教育振興基本計画策定に係るアンケート調査. 阿南市教育委員会.
- 阿南市教育委員会.(2019b). 阿南市小・中学校の再編・統合に係るアンケート調査. 阿南市教育委員会.
- 阿南市教育委員会.(2020a). 第3期阿南市教育振興基本計画. 阿南市教育委員会.
- 阿南市教育委員会.(2020b). 阿南市学校施設の長寿命化計画. 阿南市教育委員会.
- 今村晴彦・園田紫乃・金子郁容.(2010). コミュニティのちから. 慶應義塾大学出版会.
- 文部科学省.(2015). 公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引. 文部科学省.
- 文部科学省.(2016). 小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引. 文部科学省.
- 文部科学省.(2020). 「学校運営協議会」設置の手引. 文部科学省.
- 文部科学省.(2021). 令和2年文部科学白書. 文部科学省.